

平成31年度 城里町国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

議案第25号

平成31年度 城里町国民健康保険特別会計予算

平成31年度城里町の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,319,023千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年 3月 5日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成31年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		457,002
	1. 国民健康保険税	457,002
2. 使用料及び手数料		401
	1. 手数料	401
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		1,564,811
	1. 県補助金	1,564,811
5. 財産収入		30
	1. 財産運用収入	30
6. 繰入金		278,536
	1. 他会計繰入金	258,536
	2. 基金繰入金	20,000
7. 繰越金		10,001
	1. 繰越金	10,001
8. 諸収入		8,241
	1. 延滞金, 加算金及び過料	5,023
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑収入	3,217
歳入合計		2,319,023

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		64,945
	1. 総 務 管 理 費	58,357
	2. 徴 収 費	6,334
	3. 運 営 協 議 会 費	254
2. 保 険 給 付 費		1,505,323
	1. 療 養 諸 費	1,316,691
	2. 高 額 療 養 費	177,627
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	8,405
	5. 葬 祭 諸 費	2,500
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		697,411
	1. 医 療 給 付 費 分	522,744
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	127,615
	3. 介 護 納 付 金 分	47,052
4. 共 同 事 業 拠 出 金		2
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	2
5. 保 健 事 業 費		32,382
	1. 保 健 事 業 費	5,516
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	26,866
6. 基 金 積 立 金		30
	1. 基 金 積 立 金	30
7. 公 債 費		84

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 公 債 費	84
8. 諸 支 出 金		13,846
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,754
	2. 延 滞 金	1
	3. 繰 出 金	11,091
9. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	2,319,023

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	457,002	492,821	△35,819
2. 使用料及び手数料	401	401	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 県支出金	1,564,811	1,561,002	3,809
5. 財産収入	30	59	△29
6. 繰入金	278,536	303,790	△25,254
7. 繰越金	10,001	10,001	0
8. 諸収入	8,241	8,286	△45
歳入合計	2,319,023	2,376,361	△57,338

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	64,945	61,637	3,308	2			64,943	
2. 保 険 給 付 費	1,505,323	1,508,027	△2,704	1,494,418			10,905	
3. 国民健康保険事業費納付金	697,411	759,086	△61,675	47,084			650,327	
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2	2	0				2	
5. 保 健 事 業 費	32,382	27,416	4,966	12,217		2,151	18,014	
6. 基 金 積 立 金	30	59	△29			30		
7. 公 債 費	84	84	0				84	
8. 諸 支 出 金	13,846	15,050	△1,204	11,091		58	2,697	
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000	
歳 出 合 計	2,319,023	2,376,361	△57,338	1,564,812		2,239	751,972	

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	454,264	485,369	△31,105	1. 医療給付費分現年課税分	279,559	医療給付費分現年課税普通徴収分 244,739 医療給付費分現年課税特別徴収分 34,820
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	114,322	後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 99,879 後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 14,443
				3. 介護納付金分現年課税分	35,329	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	15,471	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,126	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	3,457	介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税	2,738	7,452	△4,714	1. 医療給付費分現年課税分	1,176	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	487	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	298	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	484	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	179	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	114	介護納付金分滞納繰越分
計	457,002	492,821	△35,819			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 手数料	401	401	0	1. 総務手数料	1	総務手数料
				2. 督促手数料	400	督促手数料
計	401	401	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
計	1	1	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	1,564,810	1,561,001	3,809	1. 普通交付金	1,494,418	普通交付金
				2. 特別交付金・保険者努力支援分	13,015	保険者努力支援分
				3. 特別交付金・特別調整交付金分(市町村分)	7,394	特別調整交付金分(市町村分)
				4. 特別交付金・県繰入金(2号分)	41,187	県繰入金(2号分)
				5. 特別交付金・特定健康診査等負担金	8,796	特定健康診査等負担金
2. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
計	1,564,811	1,561,002	3,809			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	30	59	△29	1. 利子及び配当金	30	基金積立金利子
計	30	59	△29			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	258,536	283,790	△25,254	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	81,164	医療分	53,329
						支援金分	22,062
						介護分	5,773
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	45,117	医療分	29,667
						支援金分	12,155
						介護分	3,295

				3. 職員給与費等繰入金	57,317	職員給与費等繰入金
				4. 出産育児一時金等繰入金	5,600	出産育児一時金等繰入金
				5. 財政安定化支援事業繰入金	5,199	財政安定化支援事業繰入金
				6. その他繰入金	64,139	その他繰入金
計	258,536	283,790	△25,254			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	20,000	20,000	0	1. 基金繰入金	20,000	国保支払準備基金繰入金
計	20,000	20,000	0			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,001	10,001	0	1. 繰越金	10,001	療養給付費等交付金繰越金 前年度その他繰越金	1 10,000
計	10,001	10,001	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	5,020	5,020	0	1. 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金	
				2. 退職被保険者等延滞金	20	退職被保険者等延滞金	
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	
				2. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	
計	5,023	5,023	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
---------------	---	---	---	---------------	---	------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者 納付金	1,001	1,001	0	1. 現物給付分	1,000	一般被保険者第三者納付金現物給付分
				2. 現金給付分	1	一般被保険者第三者納付金現金給付分
2. 退職被保険者等第三 者納付金	2	2	0	1. 現物給付分	1	退職被保険者等第三者納付金現物給付分
				2. 現金給付分	1	退職被保険者等第三者納付金現金給付分
3. 一般被保険者返納金	2	2	0	1. 現物給付分	1	一般被保険者返納金現物給付分
				2. 現金給付分	1	一般被保険者返納金現金給付分
4. 退職被保険者等返納 金	2	2	0	1. 現物給付分	1	退職被保険者等返納金現物給付分
				2. 現金給付分	1	退職被保険者等返納金現金給付分
5. 特定健康診査等負担 金	1	1	0	1. 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分
6. 特定健康診査個人負 担金	2,150	2,150	0	1. 現年度分	2,150	特定健康診査個人負担金現年度分
7. 前期高齢者一部負担 金軽減分	58	101	△43	1. 前期高齢者一部負 担金軽減分	58	前期高齢者一部負担金軽減分
8. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
△ 療養給付費等負担金		1	△1			
△ 療養給付費等交付金		1	△1			
計	3,217	3,262	△45			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	57,319	53,980	3,339	2			57,317	2. 給料	22,941	一般職
								3. 職員手当等	17,083	扶養手当 360 期末手当(一般職) 5,418 勤勉手当 3,923 時間外手当 2,463 管理職手当 240 通勤手当(一般職) 934 住居手当 648 退職手当組合負担金(一般職) 3,097
								4. 共済費	7,595	職員共済組合負担金(一般職) 6,911 職員共済組合追加費用等負担金 684
								9. 旅費	40	普通旅費
								11. 需用費	328	消耗品費 87 印刷製本費 241
								12. 役務費	2,426	通信運搬費 1,075 手数料 1,351
								13. 委託料	4,494	電算処理委託
								14. 使用料及び賃借料	2,412	国民健康保険システム使用料 2,159 機器使用料 253
2. 国民健康保険団体連合会負担金	1,038	1,058	△20				1,038	19. 負担金, 補助及び交付金	1,038	負担金 県国保連合会負担金 1,016 第三者行為求償事務負担金 22
計	58,357	55,038	3,319	2			58,355			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	6,334	6,362	△28				6,334	11. 需用費	176	消耗品費 12 印刷製本費 164
								12. 役務費	869	通信運搬費 672

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								手数料	197		
								13. 委託料	3,719	電算処理委託	
								14. 使用料 及び賃借料	1,570	税収納即時処理システム使用料 税遡及賦課処理システム使用料	916 654
計	6,334	6,362	△28				6,334				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	254	237	17				254	1. 報酬	182	運営協議会委員
								11. 需用費	6	食糧費
								19. 負担金 ，補助及び交付金	66	負担金 県国保運協会会長会負担金
計	254	237	17				254			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,296,392	1,283,126	13,266	1,296,392				19. 負担金 ，補助及び交付金	1,296,392	負担金 一般被保険者療養給付費
2. 退職被保険者等療養給付費	5,386	11,327	△5,941	5,386				19. 負担金 ，補助及び交付金	5,386	負担金 退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保険者療養費	9,848	10,629	△781	9,848				19. 負担金 ，補助及び交付金	9,848	負担金 一般被保険者療養費

4.退職被保険者等療養費	91	197	△106	91				19.負担金，補助及び交付金	91	負担金 退職被保険者等療養費
5.審査支払手数料	4,974	4,974	0	4,974				12.役務費	4,974	手数料
計	1,316,691	1,310,253	6,438	1,316,691						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1.一般被保険者高額療養費	176,327	184,469	△8,142	176,327				19.負担金，補助及び交付金	176,327	負担金 一般被保険者高額療養費
2.退職被保険者等高額療養費	1,000	2,000	△1,000	1,000				19.負担金，補助及び交付金	1,000	負担金 退職被保険者等高額療養費
3.一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				19.負担金，補助及び交付金	200	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金
4.退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100				19.負担金，補助及び交付金	100	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金
計	177,627	186,769	△9,142	177,627						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1.一般被保険者移送費	50	50	0	50				19.負担金，補助及び交付金	50	負担金 一般被保険者移送費
-------------	----	----	---	----	--	--	--	----------------	----	------------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2.退職被保険者等移送費	50	50	0	50				19.負担金, 補助及び交付金	50	負担金 退職被保険者等移送費
計	100	100	0	100						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	8,400	8,400	0				8,400	19. 負担金, 補助及び交付金	8,400	負担金 出産育児一時金
2. 審査支払手数料	5	5	0				5	12. 役務費	5	手数料
計	8,405	8,405	0				8,405			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,500	2,500	0				2,500	19. 負担金, 補助及び交付金	2,500	負担金 葬祭費
計	2,500	2,500	0				2,500			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	522,601	584,834	△62,233	47,084			475,517	19. 負担金, 補助及び交付金	522,601	負担金 一般被保険者医療給付費分
-----------------	---------	---------	---------	--------	--	--	---------	------------------	---------	---------------------

2.退職被保険者等医療給付費分	143	1,281	△1,138				143	19.負担金, 補助及び交付金	143	負担金 退職被保険者等医療給付費分
計	522,744	586,115	△63,371	47,084			475,660			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1.一般被保険者後期高齢者支援金等分	127,515	123,643	3,872				127,515	19.負担金, 補助及び交付金	127,515	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分
2.退職被保険者等後期高齢者支援金等分	100	373	△273				100	19.負担金, 補助及び交付金	100	負担金 退職者被保険者等後期高齢者支援金等分
計	127,615	124,016	3,599				127,615			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1.介護納付金分	47,052	48,955	△1,903				47,052	19.負担金, 補助及び交付金	47,052	負担金 介護納付金分
計	47,052	48,955	△1,903				47,052			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1.共同事業拠出金	2	2	0				2	19.負担金, 補助及び交付金	2	負担金 年金受給権者リスト作成経費等
計	2	2	0				2			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 疾病予防費	5,516	5,639	△123				5,516	8. 報償費	172	報償金 報償金	
								11. 需用費	79	消耗品費 賄材料費	55 24
								13. 委託料	5,081	脳ドック・人間ドック委託 健康教室委託	4,767 314
								14. 使用料及び賃借料	184	健康増進施設使用料	
計	5,516	5,639	△123				5,516				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	26,866	21,777	5,089	12,217		2,151	12,498	1. 報酬	2,261	嘱託職員	
								4. 共済費	373	嘱託職員等社会保険料負担金 嘱託職員等雇用保険料	358 15
								8. 報償費	30	報償金 嘱託職員等報償金	
								9. 旅費	169	費用弁償	
								11. 需用費	162	消耗品費 印刷製本費	98 64
								12. 役務費	311	通信運搬費 手数料	85 226
								13. 委託料	22,868	特定健診委託 システム保守管理委託 受診勧奨業務委託	19,120 327 3,421
								14. 使用料及び賃借料	262	特定健診システム使用料	

								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	430	負担金 特定健康診査等データ管理システ ム負担金
計	26,866	21,777	5,089	12,217			2,151	12,498		

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立 金	30	59	△29				30	25. 積立金	30	国民健康保険支払準備基金
計	30	59	△29				30			

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	84	84	0				84	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	84	一時借入金利子
計	84	84	0				84			

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保 険者保険 税還付金	2,500	2,500	0				2,500	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	2,500	過誤納還付金及び加算金
2. 退職被保 険者等保 険税還付 金	80	80	0				80	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	80	過誤納還付金及び加算金
3. 一般被保 険者保険 税還付加 算 金	108	108	0				108	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	108	過誤納還付金及び加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4.退職被保険者等保険税還付加算金	4	4	0				4	23.償還金, 利子及び割引料	4	過誤納還付金及び加算金
5.保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	23.償還金, 利子及び割引料	1	交付金返還金
6.療養給付費等負担金償還金	1	1	0				1	23.償還金, 利子及び割引料	1	負担金返還金
7.療養給付費等交付金償還金	1	1	0				1	23.償還金, 利子及び割引料	1	交付金返還金
8.特定健康診査等負担金償還金	1	1	0				1	23.償還金, 利子及び割引料	1	負担金返還金
9.前期高齢者一部負担金還付金	58	101	△43			58		23.償還金, 利子及び割引料	58	一部負担金還付金
計	2,754	2,797	△43			58	2,696			

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 補償, 補填及 び賠償 金	1	補填金 延滞金
計	1	1	0				1			

(款) 8. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 直営診療 施設勘定 繰出金	11,091	12,252	△1,161	11,091				28. 繰出金	11,091	国民健康保険特別会計(施設勘定) 繰出金
計	11,091	12,252	△1,161	11,091						

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	13	2,443			2,443	2,443		
	計	13	2,443			2,443	2,443		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	12	182			182	182		
	計	12	182			182	182		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	1	2,261			2,261	2,261		
	計	1	2,261			2,261	2,261		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6		22,941	17,083	40,024	7,595	47,619	
前 年 度	6		21,735	15,317	37,052	6,842	43,894	
比 較			1,206	1,766	2,972	753	3,725	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度	360	5,418	3,923	2,463	240	934	648		3,097	
	前 年 度		4,955	3,545	2,227	240	795	630		2,925	
	比 較	360	463	378	236		139	18		172	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当						
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,206	給与改定に伴う増減分	42		給与改定の状況 前年 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	196		平均昇給率 3.53% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 6人
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	968		職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増 減 人 人 人
職員手当	1,766	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,766		期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.225 2.225 4.45 前年 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.325 4.45

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	317,167 円	
	平均給与月額	359,175 円	
	平均年齢	41.89 歳	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	298,233 円	
	平均給与月額	338,040 円	
	平均年齢	39.33 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	148,600 円	146,000 円	148,600 円	146,000 円
大 学 卒	180,700 円		180,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 //	1	16.7	2 //		
	3 //			3 //		
	4 //	3	49.9			
	5 //	1	16.7			
	6 //					
	計	6	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 //	1	16.7	2 //		
	3 //	2	33.2	3 //		
	4 //	1	16.7			
	5 //	1	16.7			
	6 //					
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 補 技 主 師 参 技 与	主 事 技 師 参 与	主 幹 技 幹 係 長	主 査 技 査 係 長	参 事 補 支 所 支 館 長 所 長 館 長	参 事 課 長 局 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
庁内業務電算システム及び機器使用料	2,300	平成30年度	0	平成31年度	2,300				2,300
庁内業務電算処理業務委託	6,200	平成30年度	0	平成31年度	6,200				6,200

平成31年度 城里町国民健康保険特別会計予算（施設勘定）

平成31年度 城里町国民健康保険特別会計予算

平成31年度城里町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ214,353千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第（昭和22年法律第67号）230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年 3月 5日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成31年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		137,368
	1. 外来収入	131,158
	2. その他の診療収入	6,210
2. 使用料及び手数料		730
	1. 使用料	288
	2. 手数料	442
3. 繰入金		71,421
	1. 他会計繰入金	71,421
4. 繰越金		1,500
	1. 繰越金	1,500
5. 諸収入		1,134
	1. 雑収入	1,134
6. 町債		2,200
	1. 町債	2,200
歳入合計		214,353

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		136,604
	1. 施 設 管 理 費	136,239
	2. 研 究 研 修 費	365
2. 医 業 費		75,464
	1. 医 業 費	75,464
3. 公 債 費		1,285
	1. 公 債 費	1,285
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
△ 施 設 整 備 費		
	△ 施 設 整 備 費	
歳 出 合 計		214,353

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	2,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	2,200			

国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診 療 収 入	137,368	143,563	△6,195
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	730	709	21
3. 繰 入 金	71,421	85,132	△13,711
4. 繰 越 金	1,500	1,500	0
5. 諸 収 入	1,134	1,134	0
6. 町 債	2,200	6,300	△4,100
歳 入 合 計	214,353	238,338	△23,985

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	136,604	138,486	△1,882		2,200		134,404	
2. 医 業 費	75,464	84,095	△8,631				75,464	
3. 公 債 費	1,285	1,796	△511				1,285	
4. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
△ 施 設 整 備 費		12,961	△12,961					
歳 出 合 計	214,353	238,338	△23,985		2,200		212,153	

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	28,983	29,809	△826	1. 現年度分	28,983	国民健康保険診療報酬収入現年度分(医科) 13,714 国民健康保険診療報酬収入現年度分(歯科) 15,269
2. 社会保険診療報酬収入	20,778	21,715	△937	1. 現年度分	20,778	社会保険診療報酬収入現年度分(医科) 8,521 社会保険診療報酬収入現年度分(歯科) 12,257
3. 後期高齢者医療診療報酬収入	53,574	57,170	△3,596	1. 現年度分	53,574	後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(医科) 35,305 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(歯科) 18,269
4. 退職被保険者等収入	433	421	12	1. 現年度分	433	退職被保険者等収入現年度分(医科) 220 退職被保険者等収入現年度分(歯科) 213
5. その他の診療報酬収入	3,081	3,271	△190	1. 現年度分	3,081	その他の診療報酬収入現年度分(医科) 2,020 その他の診療報酬収入現年度分(歯科) 1,061
6. 一部負担金収入	24,309	25,207	△898	1. 医療給付分現年度分	24,306	医療給付分現年度分(医科) 12,165 医療給付分現年度分(歯科) 12,141
				2. 医療給付分過年度分	3	医療給付分過年度分(国保・医科) 1 医療給付分過年度分(国保・歯科) 2
計	131,158	137,593	△6,435			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	6,210	5,970	240	1. 現年度分	6,210	諸検査等収入現年度分(医科) 5,840 諸検査等収入現年度分(歯科) 370
計	6,210	5,970	240			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	288	288	0	1. 行政財産使用料	288	行政財産使用料
計	288	288	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 文書料	442	421	21	1. 診断書料	442	診断書料(医科) 116
--------	-----	-----	----	---------	-----	--------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						診断書料（歯科） 2
						介護保険意見書 324
計	442	421	21			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	60,330	72,880	△12,550	1. 一般会計繰入金	60,330	一般会計繰入金
2. 国民健康保険事業特別会計繰入金	11,091	12,252	△1,161	1. 国民健康保険事業特別会計繰入金	11,091	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金
計	71,421	85,132	△13,711			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,500	1,500	0	1. 繰越金	1,500	前年度繰越金
計	1,500	1,500	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1,134	1,134	0	1. 雑入	1,134	電気料 48
						その他（医科） 240
						その他（歯科） 846
計	1,134	1,134	0			

(款) 6. 町債

(項) 1. 町債

1. 施設整備事業債	2,200	6,300	△4,100	1. 施設整備事業債	2,200	施設整備事業債
計	2,200	6,300	△4,100			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	136,239	138,121	△1,882		2,200		134,039	1. 報酬	10,287	嘱託職員	
								2. 給料	50,143	一般職 調整額(医師)	45,652 4,491
								3. 職員手当等	44,190	扶養手当 期末手当(一般職) 勤勉手当 時間外手当 管理職手当 通勤手当(一般職) 住居手当 退職手当組合負担金(一般職) 往診手当 手術手当 危険手当 調整手当(医師) 医師研究手当(医師)	1,176 10,842 9,234 2,793 1,633 915 270 6,357 10 1 1 2,246 8,712
								4. 共済費	15,742	職員共済組合負担金(一般職) 職員共済組合追加費用等負担金	14,382 1,360
								8. 報償費	300	報償金 嘱託職員等報奨金	
								9. 旅費	507	普通旅費 費用弁償	24 483
								11. 需用費	4,430	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	938 49 2,893 550
								12. 役務費	1,405	通信運搬費 手数料 保険料	637 409 359
								13. 委託料	3,784	浄化槽維持管理委託	79

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									コンピューター管理委託 454 消防設備保守点検委託 89 医療廃棄物処理委託 148 受水槽等清掃消毒委託 66 清掃作業業務委託 415 X線装置定期保守点検委託 442 歯科電子カルテシステム保守点検委託 197 X線被爆測定委託 137 X線画像読取装置保守点検委託 231 コンピュータ改定情報提供サービス委託 355 警備委託 432 強酸性電解水成器定期点検委託 30 植木剪定委託 124 画像ファイリングシステム保守委託 149 内視鏡洗浄器保守点検委託 165 レントゲンサーバー保守点検委託 74 内視鏡ビデオシステム保守委託 197	
							14. 使用料及び賃借料	1,419	テレビ受信料 51 印刷機等使用料 100 清掃用モップ等使用料 74 電子カルテシステム機器借上料 1,117 コピー機使用料 77	
							15. 工事請負費	594	施設整備工事	
							18. 備品購入費	2,298	自動車等購入	

								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	1, 122	負担金 県医師会負担金 82 県歯科医師会負担金 230 診療施設協議会負担金 180 郡医師会歯科医師会負担金 94 県保険医協会負担金 36 代診医派遣負担金 500
								27. 公課費	18	自動車重量税
計	136, 239	138, 121	△1, 882							

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修 費	365	365	0					9. 旅 費	107	医師研修旅費
								11. 需用費	160	消耗品費
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	98	負担金 研修負担金
計	365	365	0							

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機 械器具費	4, 086	8, 157	△4, 071					11. 需用費	600	修繕料
								14. 使用料 及び賃 借 料	3, 486	在宅酸素療法装置リース料 988 内視鏡リース料 1, 940 心電計リース料 342 デジタルホルダ記録機リース料 208 自動対外式除細動器 (A E D) 借上 料 8
2. 医療用消 耗器材費	5, 760	5, 760	0					11. 需用費	5, 760	消耗品費
3. 医療用衛 生材料費	51, 960	55, 560	△3, 600					11. 需用費	51, 960	医薬材料費
4. 諸検査委 託 費	13, 658	14, 618	△960					13. 委託料	13, 658	医科各種検査委託 2, 498 歯科技工委託 11, 160

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	75,464	84,095	△8,631				75,464			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1.元 金	1,149	1,575	△426				1,149	23.償還金, 利子及び割引料	1,149	地方債償還金元金
2.利 子	136	221	△85				136	23.償還金, 利子及び割引料	136	一時借入金利子 地方債償還金利子
計	1,285	1,796	△511				1,285			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1.予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

(款) △. 施設整備費

(項) △. 施設整備費

△.施設整備費		12,961	△12,961							
計		12,961	△12,961							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	5	10,287			10,287	10,287		
	計	5	10,287			10,287	10,287		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	6	12,255			12,255	12,255		
	計	6	12,255			12,255	12,255		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	△1	△1,968			△1,968	△1,968		
	計	△1	△1,968			△1,968	△1,968		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11		50,143	44,190	94,333	15,742	110,075	
前 年 度	11		50,999	45,992	96,991	16,374	113,365	
比 較			△856	△1,802	△2,658	△632	△3,290	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度	1,176	10,842	9,234	2,793	1,633	915	270		6,357	
	前 年 度	2,010	11,281	9,151	2,596	1,887	845			6,868	
	比 較	△834	△439	83	197	△254	70	270		△511	
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当						
	本 年 度		2,246	8,724							
	前 年 度		2,630	8,724							
	比 較		△384								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 856	給与改定に伴う増減分	77	給与改定の状況 前年 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月	
		普通昇給に伴う増加分	190	平均昇給率 1.64% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 10人	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,123	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 人 人 人	
職員手当	△ 1,802	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,802	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.225 2.225 4.45 前年 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.325 4.45	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	356,600 円	
	平均給与月額	394,070 円	
	平均年齢	48.17 歳	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	358,771 円	
	平均給与月額	399,789 円	
	平均年齢	47.17 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	148,600 円	146,000 円	148,600 円	146,000 円
大 学 卒	180,700 円		180,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //	4	36.4	2 //		
	3 //	4	36.4	3 //		
	4 //					
	5 //	3	27.2			
	6 //					
	計	11	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級	1	9.1	1 級		
	2 //	3	27.3	2 //		
	3 //	4	36.3	3 //		
	4 //					
	5 //	3	27.3			
	6 //					
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 参 事 師 補 補 事 師 与 主 技 主 技 参	主 技 参 專 事 師 与 員 門 員	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 查 查 長	参 補 支 所 事 佐 長 長 長 館 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 過疎対策事業債	240,309	243,535	2,200	1,149	244,586
合 計	240,309	243,535	2,200	1,149	244,586

平成31年度 城里町後期高齢者医療特別会計予算

議案第26号

平成31年度 城里町後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度城里町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ221,854千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 3月 5日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成31年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		152,340
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	152,340
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		38
	1. 手 数 料	38
3. 繰 入 金		68,939
	1. 他 会 計 繰 入 金	68,939
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		536
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	32
	2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	501
	3. 雑 入	3
歳 入 合 計		221,854

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		3,482
	1. 総 務 管 理 費	2,406
	2. 徴 収 費	1,076
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		217,860
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	217,860
3. 諸 支 出 金		512
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	511
	2. 繰 出 金	1
歳 出 合 計		221,854

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	152,340	146,142	6,198
2. 使用料及び手数料	38	43	△5
3. 繰入金	68,939	68,457	482
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	536	536	0
歳入合計	221,854	215,179	6,675

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	3,482	3,421	61			38	3,444
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	217,860	211,226	6,634			152,374	65,486
3. 諸 支 出 金	512	532	△20			502	10
歳 出 合 計	221,854	215,179	6,675			152,914	68,940

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料 (単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療保険料	152,340	146,142	6,198	1. 特別徴収保険料現年度分	129,044	特別徴収保険料現年度分
				2. 普通徴収保険料現年度分	22,772	普通徴収保険料現年度分
				3. 滞納繰越分	524	滞納繰越分
計	152,340	146,142	6,198			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 手数料	38	43	△5	1. 督促手数料	38	督促手数料
計	38	43	△5			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	68,939	68,457	482	1. 保険基盤安定繰入金	65,488	保険基盤安定繰入金
				2. 事務費繰入金	3,451	事務費繰入金
計	68,939	68,457	482			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	30	30	0	1. 延滞金	30	延滞金
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	32	32	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0	1. 保険料還付金	500	保険料還付金
2. 還付加算金	1	1	0	1. 還付加算金	1	還付加算金
計	501	501	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 小切手未払資金組入	1	1	0	1. 小切手未払資金組入	1	小切手未払資金組入
2. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入
計	3	3	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	2,406	2,358	48				2,406	11. 需用費	12	消耗品費 印刷製本費	5 7
								12. 役務費	1,205	通信運搬費	
								14. 使用料及び賃借料	1,189	後期高齢者医療制度関連システム使用料	
計	2,406	2,358	48				2,406				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	1,076	1,063	13			38	1,038	11. 需用費	22	印刷製本費	
								12. 役務費	340	通信運搬費 手数料	300 40
								13. 委託料	714	後期高齢者医療本算定処理 滞納繰越台帳処理	675 39
計	1,076	1,063	13			38	1,038				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	217,860	211,226	6,634			152,374	65,486	19. 負担金, 補助及び交付金	217,860	負担金 後期高齢者広域連合納付金 (保険料分) 後期高齢者広域連合納付金 (延滞金分) 後期高齢者広域連合納付金 (保険基盤安定)	152,342 30 65,488
計	217,860	211,226	6,634			152,374	65,486				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	500	500	0			500		23. 償還金, 利子及び割引料	500	保険料還付金
2. 還付加算金	1	1	0			1		23. 償還金, 利子及び割引料	1	過誤納還付金及び加算金
3. 償還金	10	30	△20			1	9	23. 償還金, 利子及び割引料	10	保険料返納金
計	511	531	△20			502	9			

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
庁内業務電算システム及び機器使用料	千円 1,300	平成30年度	千円 0	平成31年度	千円 1,300	千円	千円	千円	千円 1,300
庁内業務電算処理業務委託	800	平成30年度	0	平成31年度	800				800

平成31年度 城里町介護保険特別会計予算（保険事業勘定）

議案第 27 号

平成 31 年度 城里町介護保険特別会計予算

平成 31 年度城里町の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 177, 486 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 31 年 3 月 5 日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成 31 年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		386,999
	1. 介 護 保 險 料	386,999
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		36
	1. 手 数 料	36
3. 国 庫 支 出 金		543,968
	1. 国 庫 負 担 金	364,233
	2. 国 庫 補 助 金	179,735
4. 支 払 基 金 交 付 金		563,456
	1. 支 払 基 金 交 付 金	563,456
5. 県 支 出 金		312,513
	1. 県 負 担 金	302,673
	2. 県 補 助 金	9,839
	3. 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
6. 財 産 収 入		9
	1. 財 産 運 用 収 入	9
7. 繰 入 金		369,499
	1. 他 会 計 繰 入 金	329,496
	2. 基 金 繰 入 金	40,000
	3. 介 護 サービス 事 業 勘 定 繰 入 金	3
8. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
9. 諸 収 入		6

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 延滞金, 加算金及び過料	3
	2. 雑入	3
歳入	合計	2,177,486

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		59,405
	1. 総 務 管 理 費	47,393
	2. 徴 収 費	2,210
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	9,802
2. 保 険 給 付 費		2,052,014
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,863,000
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	36,984
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	44,547
	4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,660
	5. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	102,420
	6. そ の 他 の 諸 費	1,403
3. 地 域 支 援 事 業 費		66,016
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	27,434
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	7,364
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	31,159
	4. そ の 他 諸 費	59
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5. 基 金 積 立 金		9
	1. 基 金 積 立 金	9
6. 諸 支 出 金		41
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40

(単位 千円)

款	項	金額
	2. 延滞金	1
歳出	合計	2,177,486

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保 険 料	386,999	374,648	12,351
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	36	36	0
3. 国 庫 支 出 金	543,968	529,202	14,766
4. 支 払 基 金 交 付 金	563,456	547,514	15,942
5. 県 支 出 金	312,513	304,094	8,419
6. 財 産 収 入	9	9	0
7. 繰 入 金	369,499	361,872	7,627
8. 繰 越 金	1,000	1,000	0
9. 諸 収 入	6	6	0
歳 入 合 計	2,177,486	2,118,381	59,105

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	59,405	59,004	401				59,405	
2. 保 険 給 付 費	2,052,014	1,999,512	52,502	826,965		850,546	374,503	
3. 地 域 支 援 事 業 費	66,016	59,814	6,202	29,516		19,254	17,246	
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0			1		
5. 基 金 積 立 金	9	9	0			9		
6. 諸 支 出 金	41	41	0			41		
歳 出 合 計	2,177,486	2,118,381	59,105	856,481		869,851	451,154	

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	386,999	374,648	12,351	1. 現年度分特別徴収保険料	360,165	特別徴収保険料
				2. 現年度分普通徴収保険料	26,087	普通徴収保険料
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	747	滞納繰越分普通徴収保険料
計	386,999	374,648	12,351			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	保険料関係証明手数料
2. 督促手数料	35	35	0	1. 督促手数料	35	保険料督促手数料
計	36	36	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	364,233	354,914	9,319	1. 現年度分	364,232	介護給付費国庫負担金
				2. 過年度分	1	介護給付費国庫負担金
計	364,233	354,914	9,319			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	161,801	155,962	5,839	1. 現年度分	161,799	介護給付費調整交付金 160,057 地域支援事業費調整交付金 1,742
				2. 過年度分	2	介護給付費調整交付金 1 地域支援事業費調整交付金 1
2. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業)	6,972	7,079	△107	1. 現年度分	6,971	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	10,961	11,247	△286	1. 現年度分	10,960	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 保険者機能強化推進交付金	1		1	1. 保険者機能強化推進交付金	1	保険者機能強化推進交付金
計	179,735	174,288	5,447			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	554,044	539,869	14,175	1. 現年度分	554,043	介護給付費支払基金交付金
				2. 過年度分	1	介護給付費支払基金交付金
2. 地域支援事業交付金	9,412	7,645	1,767	1. 現年度分	9,411	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
計	563,456	547,514	15,942			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	302,673	294,929	7,744	1. 現年度分	302,672	介護給付費県負担金
				2. 過年度分	1	介護給付費県負担金
計	302,673	294,929	7,744			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業)	4,358	3,540	818	1. 現年度分	4,357	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	5,481	5,624	△143	1. 現年度分	5,480	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
計	9,839	9,164	675			

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

1. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	1	1	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	9	9	0	1. 利子及び配当金	9	介護給付費準備基金利子
計	9	9	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	256,502	249,940	6,562	1. 現年度分	256,501	介護給付費一般会計繰入金
				2. 過年度分	1	介護給付費一般会計繰入金
2. その他一般会計繰入金	59,405	59,004	401	1. 職員給与費等繰入金	43,356	職員給与費等繰入金
				2. 事務費繰入金	16,049	事務費繰入金
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業)	4,358	3,540	818	1. 現年度分	4,357	地域支援事業繰入金
				2. 過年度分	1	地域支援事業繰入金
4. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	5,481	5,624	△143	1. 現年度分	5,480	地域支援事業繰入金
				2. 過年度分	1	地域支援事業繰入金
5. 低所得者保険料軽減繰入金	3,750	3,762	△12	1. 現年度分	3,748	低所得者保険料軽減繰入金
				2. 過年度分	2	低所得者保険料軽減繰入金
計	329,496	321,870	7,626			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	40,000	40,000	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	40,000	介護給付費準備基金繰入金
計	40,000	40,000	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 3. 介護サービス事業勘定繰入金

1. 介護サービス事業勘定繰入金	3	2	1	1. 介護サービス事業勘定繰入金	3	地域支援事業
計	3	2	1			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
計	1,000	1,000	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞	1	第1号被保険者保険料延滞金
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算	1	第1号被保険者保険料加算金
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	第1号被保険者保険料過料
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	3	3	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	47,393	46,416	977				47,393	2. 給料	21,308	一般職
								3. 職員手当等	15,440	期末手当(一般職) 4,927 勤勉手当 3,620 時間外手当 2,678 管理職手当 240 通勤手当(一般職) 450 住居手当 648 退職手当組合負担金(一般職) 2,877
								4. 共済費	6,608	職員共済組合負担金(一般職) 5,973 職員共済組合追加費用等負担金 635
								11. 需用費	277	消耗品費 153 印刷製本費 124
								12. 役務費	40	手数料
								13. 委託料	2,765	認定システム保守委託 309 事務処理システム機器保守委託 377 事務処理システム保守委託 1,923 介護保険負担割合証作成処理委託 156
								14. 使用料及び賃借料	955	認定システム機器使用料 297 事務処理システム機器使用料 265 システム使用料 393
計	47,393	46,416	977				47,393			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	2,210	2,190	20				2,210	11. 需用費	36	印刷製本費
								12. 役務費	866	通信運搬費 848 手数料 18
								13. 委託料	1,293	介護保険料例年処理委託 1,240 収納・口座例年処理委託 53

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19. 負担金, 補助及び交付金	15	負担金 特別徴収業務負担金	
計	2,210	2,190	20				2,210			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	1,652	1,652	0				1,652	1. 報酬	1,560	介護認定審査会委員
								12. 役務費	92	通信運搬費
2. 介護認定調査費	8,150	8,746	△596				8,150	1. 報酬	2,130	嘱託職員
								8. 報償費	60	報償金 嘱託職員等報奨金
								9. 旅費	69	普通旅費 20 費用弁償 49
								11. 需用費	99	消耗品費
								12. 役務費	5,560	通信運搬費 110 手数料 5,450
								13. 委託料	227	介護認定調査委託
								14. 使用料及び賃借料	5	駐車場使用料
計	9,802	10,398	△596				9,802			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	804,600	763,884	40,716	324,557		358,111	121,932	19. 負担金, 補助及び交付金	804,600	負担金 居宅介護サービス給付費
----------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	---------	------------------	---------	--------------------

2.施設介護サービス給付費	812,400	805,680	6,720	327,699		321,192	163,509	19.負担金, 補助及び交付金	812,400	負担金 施設介護サービス給付費
3.居宅介護福祉用具購入費	1,500	1,500	0	604		593	303	19.負担金, 補助及び交付金	1,500	負担金 居宅介護福祉用具費
4.居宅介護住宅改修費	3,600	4,800	△1,200	1,452		1,423	725	19.負担金, 補助及び交付金	3,600	負担金 居宅介護住宅改修費
5.居宅介護サービス計画給付費	102,720	102,720	0	41,435		40,612	20,673	19.負担金, 補助及び交付金	102,720	負担金 居宅介護サービス計画給付費
6.地域密着型介護サービス給付費	138,180	136,596	1,584	55,737		54,631	27,812	19.負担金, 補助及び交付金	138,180	負担金 地域密着型介護サービス給付費
計	1,863,000	1,815,180	47,820	751,484		776,562	334,954			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1.介護予防サービス給付費	28,452	30,162	△1,710	11,477		11,249	5,726	19.負担金, 補助及び交付金	28,452	負担金 介護予防サービス給付費
2.地域密着型介護予防サービス給付費	2,088	2,088	0	842		825	421	19.負担金, 補助及び交付金	2,088	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3.介護予防福祉用具購入費	276	276	0				276	19.負担金, 補助及び交付金	276	負担金 介護予防福祉用具購入費
4.介護予防住宅改修費	1,680	840	840	677		664	339	19.負担金, 補助及び交付金	1,680	負担金 介護予防住宅改修費
5.介護予防サービス計画給付費	4,488	5,056	△568	1,810		1,775	903	19.負担金, 補助及び交付金	4,488	負担金 介護予防サービス計画給付費
計	36,984	38,422	△1,438	14,806		14,513	7,665			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額サービス費	44,460	39,780	4,680	17,934		17,578	8,948	19. 負担金, 補助及び交付金	44,460	負担金 高額介護サービス費
2. 高額介護予防サービス費	87	87	0				87	19. 負担金, 補助及び交付金	87	負担金 高額介護予防サービス費
計	44,547	39,867	4,680	17,934		17,578	9,035			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	3,600	3,600	0	1,452		1,423	725	19. 負担金, 補助及び交付金	3,600	負担金 高額医療合算介護サービス費
------------------	-------	-------	---	-------	--	-------	-----	------------------	-------	----------------------

2.高額医療 合算介護 予防サー ビス費	60	60	0				60	19.負担金 ，補助 及び交 付金	60	負担金 高額医療合算介護予防サービス費
計	3,660	3,660	0	1,452		1,423	785			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所 者介護サ ービス費	102,360	100,920	1,440	41,289		40,470	20,601	19. 負担金 ，補助 及び交 付金	102,360	負担金 特定入所者介護サービス費
2. 特定入所 者介護予 防サービ ス費	60	60	0				60	19. 負担金 ，補助 及び交 付金	60	負担金 特定入所者介護予防サービス費
計	102,420	100,980	1,440	41,289		40,470	20,661			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. その他の諸費

1. その他の 諸費	1,403	1,403	0				1,403	12. 役務費	1,403	手数料
計	1,403	1,403	0				1,403			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防 ・生活支 援サービ ス事業費	26,903	21,193	5,710	10,109		10,646	6,148	13. 委託料	2,410	軽費型通所介護事業委託	
								19. 負担金 ，補助 及び交 付金	24,493	負担金 基準型訪問・通所介護サービス費 高額介護予防・生活支援サービス 費 高額医療合算介護予防・生活支援 サービス費	24,456 36 1

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2.介護予防ケアマネジメント事業費	531	686	△155	199		210	122	13.委託料	531	介護予防ケアマネジメント業務
計	27,434	21,879	5,555	10,308		10,856	6,270			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1.一般介護予防事業費	7,364	6,400	964	2,766		2,914	1,684	13.委託料	7,364	介護予防事業委託
計	7,364	6,400	964	2,766		2,914	1,684			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1.地域包括支援センター費	31,159	31,502	△343	16,442		5,484	9,233	1.報酬	36	地域包括支援センター運営協議会委員		
								2.給料	14,038	一般職		
								3.職員手当等	8,477	期末手当(一般職)	2,967	
										勤勉手当	2,151	
										時間外手当	1,232	
										管理職手当	180	
										通勤手当(一般職)	376	
								4.共済費	4,397	職員共済組合負担金(一般職)	3,979	
										職員共済組合追加費用等負担金	418	
8.報償費	74	報償金										
		委員謝礼	60									
		講師謝礼	14									
9.旅費	17	普通旅費										
11.需用費	59	消耗品費	35									
		印刷製本費	24									

								12. 役務費	318	通信運搬費	169
										手数料	149
								13. 委託料	2,326	ニーズ調査等委託	561
										認知症カフェ委託	126
										生活支援体制整備事業委託	1,639
								14. 使用料 及び賃 借 料	1,012	システム使用料	
								18. 備品購 入 費	91	保健用備品購入	
								19. 負担金 , 補助 及び交 付 金	98	負担金 研修会負担金	
								20. 扶助費	216	成年後見人等報酬助成金	
計	31,159	31,502	△343	16,442		5,484	9,233				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払 手 数 料	59	33	26				59	12. 役務費	59	手数料	
計	59	33	26				59				

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定 化基金拠 出 金	1	1	0			1		19. 負担金 , 補助 及び交 付 金	1	負担金 財政安定化基金拠出金	
計	1	1	0			1					

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付 費準備基 金積立金	9	9	0			9		25. 積立金	9	介護給付費準備基金	
-------------------------	---	---	---	--	--	---	--	---------	---	-----------	--

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	9	9	0			9				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被 保険者還 付加算金	39	39	0			39		23. 償還金 , 利子 及び割 引料	39	過誤納還付金及び加算金 還付加算金	38 1
2. 償還金	1	1	0			1		23. 償還金 , 利子 及び割 引料	1	国県等介護給付費負担金返還金	
計	40	40	0			40					

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0			1		23. 償還金 , 利子 及び割 引料	1	延滞金	
計	1	1	0			1					

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	25	3,726			3,726	3,726		
	計	25	3,726			3,726	3,726		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	31	3,783			3,783	3,783		
	計	31	3,783			3,783	3,783		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	△6	△57			△57	△57		
	計	△6	△57			△57	△57		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	10		35,346	23,917	59,263	11,005	70,268	
前 年 度	8		32,750	22,177	54,927	10,093	65,020	
比 較	2		2,596	1,740	4,336	912	5,248	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度		7,894	5,771	3,910	420	826	648		4,448	
	前 年 度	156	7,665	5,459	3,028	480	656	324		4,409	
	比 較	△156	229	312	882	△60	170	324		39	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当						
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,596	給与改定に伴う増減分	62	給与改定の状況 前年 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	100	平均昇給率 1.21% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 8人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	2,434	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 10人 人 10人 前年度 8人 人 8人 増 減 2人 人 2人
職員手当	1,740	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,740	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.225 2.225 4.45 前年 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.325 4.45

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	307,356 円	
	平均給与月額	333,256 円	
	平均年齢	43.71 歳	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	339,900 円	
	平均給与月額	365,150 円	
	平均年齢	46.31 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	148,600 円	146,000 円	148,600 円	146,000 円
大 学 卒	180,700 円		180,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	2	22.2	1 級		
	2 //	1	11.1	2 //		
	3 //	1	11.1	3 //		
	4 //	4	44.5			
	5 //	1	11.1			
	6 //					
	計	9	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	2	25.0	3 //		
	4 //	3	37.5			
	5 //	2	25.0			
	6 //					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 技 師 主 技 師 参 与	主 事 技 師 参 与	主 幹 技 係 幹 係 長	主 査 技 係 査 係 長	参 事 補 支 所 長 支 所 長 館 長	参 事 課 局 長 局 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
庁内業務電算システム及び機器使用料	700	平成30年度	0	平成31年度	700				700
庁内業務電算処理業務委託	4,800	平成30年度	0	平成31年度	4,800				4,800

平成31年度 城里町介護保険特別会計予算（介護サービス事業勘定）

平成31年度 城里町介護保険特別会計予算

平成31年度城里町の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,249千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 3月 5日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成31年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サ ー ビ ス 収 入		4,248
	1. 予 防 給 付 費 収 入	4,248
2. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
歳 入 合 計		4,249

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サ ー ビ ス 事 業 費		4,246
	1. 介 護 予 防 支 援 事 業 費	4,246
2. 諸 支 出 金		3
	1. 繰 出 金	3
歳 出 合 計		4,249

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	4,248	4,215	33
2. 繰越金	1	1	0
歳入合計	4,249	4,216	33

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. サービス事業費	4,246	4,214	32			4,246	
2. 諸支出金	3	2	1			2	1
歳出合計	4,249	4,216	33			4,248	1

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 予防給付費収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス計画費収入	4,248	4,215	33	1. 介護予防サービス計画費収入	4,248	介護予防サービス計画費収入
計	4,248	4,215	33			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 介護予防支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護予防支援事業費	4,246	4,214	32			4,246		1. 報 酬	2,429	嘱託職員
								7. 賃 金	1,008	臨時職員
								8. 報 償 費	60	報償金 職員等報償金
								9. 旅 費	123	費用弁償
								13. 委 託 料	626	介護予防支援業務委託
計	4,246	4,214	32			4,246				

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 保険事業勘定繰出金	3	2	1			2	1	28. 繰出金	3	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金
計	3	2	1			2	1			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	1	2,429			2,429	2,429		
	計	1	2,429			2,429	2,429		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	1	2,459			2,459	2,459		
	計	1	2,459			2,459	2,459		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職		△30			△30	△30		
	計		△30			△30	△30		

平成31年度 城里町公共下水道事業特別会計予算

議案第28号

平成31年度 城里町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度城里町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ958,481千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年 3月 5日 提出

城里町長 上遠野 修

平成31年 月 日

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		19,388
	1. 負担金	19,388
2. 使用料及び手数料		123,916
	1. 使用料	123,633
	2. 手数料	283
3. 国庫支出金		70,500
	1. 国庫補助金	70,500
4. 県支出金		500
	1. 県補助金	500
5. 繰入金		497,070
	1. 他会計繰入金	497,070
6. 繰越金		5,000
	1. 繰越金	5,000
7. 諸収入		7
	1. 雑収入	7
8. 町債		242,100
	1. 町債	242,100
歳入	合計	958,481

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		504,330
	1. 下 水 道 事 業 費	504,330
2. 公 債 費		448,151
	1. 公 債 費	448,151
3. 予 備 費		6,000
	1. 予 備 費	6,000
歳 出	合 計	958,481

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業法適用支援委託業務	平成31年度より平成33年度まで	22,700

第 3 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共下水道事業	235,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	900	同 上		
公営企業会計適用債	6,200	同 上		
計	242,100			

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	19,388	14,371	5,017
2. 使用料及び手数料	123,916	121,703	2,213
3. 国庫支出金	70,500	45,000	25,500
4. 県支出金	500	300	200
5. 繰入金	497,070	473,571	23,499
6. 繰越金	5,000	5,000	0
7. 諸収入	7	7	0
8. 町債	242,100	135,000	107,100
歳入合計	958,481	794,952	163,529

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	504,330	354,388	149,942	71,000	242,100	140,793	50,437
2. 公 債 費	448,151	437,564	10,587				448,151
3. 予 備 費	6,000	3,000	3,000				6,000
歳 出 合 計	958,481	794,952	163,529	71,000	242,100	140,793	504,588

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費負担金	19,388	14,371	5,017	1. 現年度分	18,063	流域下水道事業受益者負担金 11,633 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 6,430
				2. 過年度分	1,325	流域下水道事業受益者負担金 936 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 389
計	19,388	14,371	5,017			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	123,633	120,420	3,213	1. 現年度分	122,440	流域下水道使用料 82,063 特定環境保全公共下水道使用料 40,377
				2. 過年度分	1,193	流域下水道使用料 951 特定環境保全公共下水道使用料 242
計	123,633	120,420	3,213			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	283	1,283	△1,000	1. 排水設備等手数料	240	排水設備等計画確認手数料 110 排水設備等検査手数料 110 排水設備工事指定店登録手数料 20
				2. 督促手数料	43	督促手数料
計	283	1,283	△1,000			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業国庫補助金	70,500	45,000	25,500	1. 流域関連公共下水道事業費補助金	70,500	流域関連公共下水道事業費補助金
計	70,500	45,000	25,500			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業県補助金	500	300	200	1. 市町村下水道整備支援事業費補助金	500	市町村下水道整備支援事業費補助金
計	500	300	200			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	497,070	473,571	23,499	1. 一般会計繰入金	497,070	一般会計繰入金
計	497,070	473,571	23,499			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	5,000	5,000	0	1. 繰越金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	7	7	0	1. 消費税還付金	1	消費税還付金
				2. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
				3. 雑入	5	雑入
計	7	7	0			

(款) 8. 町債

(項) 1. 町債

1. 下水道事業債	235,900	135,000	100,900	1. 下水道事業債	235,900	流域関連公共下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業債	235,000 900
2. 公営企業会計適用債	6,200		6,200	1. 公営企業会計適用債	6,200	公営企業会計適用債	
計	242,100	135,000	107,100				

3. 歳出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道維持管理費	104,685	98,979	5,706		6,200	89,108	9,377	11. 需用費	11,255	消耗品費 48 燃料費 26 光熱水費 10,681 修繕料 500
								12. 役務費	866	通信運搬費 733 保険料 133
								13. 委託料	33,772	かつら水処理センター等維持管理業務委託 8,143 マンホールポンプ維持管理委託 3,300 水質検査委託 3,286 汚泥汲取業務委託 105 汚泥運搬業務委託 330 電気保安業務委託 189 かつら水処理センター警備委託 236 下水道台帳作成業務委託 2,200 住民情報システム機器保守委託 63 処理施設植栽管理業務委託 139 下水道使用料システム事務委託 9,317 管路内調査委託 264 地方公営企業法適用支援業務委託 6,200
								14. 使用料及び賃借料	45	住民情報システム機器使用料 35 土地賃借料 10
								15. 工事請負費	19,374	補修工事
								16. 原材料費	480	資材代

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 負担金, 補助及び交付金	34,560	負担金 那珂久慈流域下水道維持管理費負担金 33,661 汚泥処理負担金 899
								23. 償還金, 利子及び割引料	2	過誤納還付金及び加算金
								27. 公課費	4,331	消費税
2. 下水道整備事業費	399,645	255,409	144,236	71,000	235,900	51,685	41,060	1. 報酬	1,383	下水道審議会委員 43 嘱託職員 1,340
								2. 給料	27,229	一般職
								3. 職員手当等	19,220	扶養手当 876 期末手当(一般職) 6,307 勤勉手当 4,817 時間外手当 2,267 管理職手当 852 通勤手当(一般職) 424 退職手当組合負担金(一般職) 3,677
								4. 共済費	8,481	職員共済組合負担金(一般職) 7,670 職員共済組合追加費用等負担金 811
								9. 旅費	258	普通旅費 200 費用弁償 58
								11. 需用費	810	消耗品費 423 印刷製本費 130 修繕料 257
								12. 役務費	232	通信運搬費 60 手数料 30 保険料 142
								13. 委託料	45,801	管渠実施設計委託(補助分) 25,000

									管渠実施設計委託（単独分）	14,500	
									受益者負担金システム保守点検委託	121	
									プログラム保守点検委託	20	
									広域化・共同化事業支援業務委託	6,160	
								14. 使用料 及び賃 借料	1,563	下水道受益者負担金システム使用料	818
										コピー機使用料	54
										情報管理システム使用料	681
										駐車場使用料	10
								15. 工事請 負費	272,400	管渠埋設工事（補助分）	
										管渠埋設工事（単独分）	
										公共樹新設工事	
								19. 負担金 ，補助 及び交 付金	7,316	負担金	
										那珂久慈流域下水道事業建設負担 金	5,634
										那珂久慈流域下水道推進協議会負 担金	27
										日本下水道協会負担金	64
										日本下水道茨城県支部負担金	13
										県下水道整備促進協議会負担金	33
										全国町村下水道推進協議会茨城県 支部負担金	30
										広域汚泥処理事業推進協議会負担 金	20
										那珂久慈ブロック広域汚泥処理建 設負担金	1,495
								22. 補償， 補填及 び賠償 金	14,900	補償金	
										水道管移設補償費	14,000
										立木補償費	900
								27. 公課費	52	自動車重量税	
計	504,330	354,388	149,942	71,000	242,100	140,793	50,437				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元 金	342,640	325,390	17,250				342,640	23. 償還金 、 利子 及び割 引 料	342,640	地方債償還金元金
2. 利 子	105,511	112,174	△6,663				105,511	23. 償還金 、 利子 及び割 引 料	105,511	一時借入金利子 250 地方債償還金利子 105,261
計	448,151	437,564	10,587				448,151			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	6,000	3,000	3,000				6,000			
計	6,000	3,000	3,000				6,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	13	1,383			1,383	1,383		
	計	13	1,383			1,383	1,383		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	13	1,353			1,353	1,353		
	計	13	1,353			1,353	1,353		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職		30			30	30		
	計		30			30	30		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		27,229	19,220	46,449	8,481	54,930	
前 年 度	6		23,153	16,713	39,866	7,157	47,023	
比 較	1		4,076	2,507	6,583	1,324	7,907	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度	876	6,307	4,817	2,267	852	424			3,677	
	前 年 度	756	5,353	4,032	2,299	852	304			3,117	
	比 較	120	954	785	△32		120			560	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当						
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	4,076	給与改定に伴う増減分	43	給与改定の状況 前年 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	104	平均昇給率 1.56% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 7人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	3,929	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 7人 人 7人 前年度 6人 人 6人 増 減 1人 人 1人
職員手当	2,507	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,507	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.225 2.225 4.45 前年 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.325 4.45

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	322,657 円	
	平均給与月額	357,122 円	
	平均年齢	42.58 歳	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	316,282 円	
	平均給与月額	344,372 円	
	平均年齢	41.60 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	148,600 円	146,000 円	148,600 円	146,000 円
大 学 卒	180,700 円		180,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	57.1	3 //		
	4 //					
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	57.1	3 //		
	4 //					
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 参 事 師 補 事 師 与 補 補 事 師 与	主 技 参 事 師 与	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 館 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
流域下水道中継ポンプ施設管理委託業務	16,000	平成30年度	0	平成31年度 から 平成35年度 まで	16,000				16,000
かつら水処理センター維持管理委託業務	39,500	平成30年度	0	平成31年度 から 平成35年度 まで	39,500				39,500
かつら水処理センター水質検査委託業務	13,000	平成30年度	0	平成31年度 から 平成35年度 まで	13,000				13,000
下水道受益者負担金システム保守委託業務	500	平成30年度	0	平成31年度 から 平成34年度 まで	500				500
下水道受益者負担金システム使用料	5,300	平成30年度	0	平成31年度 から 平成34年度 まで	5,300				5,300
かつら水処理センター電気需要契約	5,900	平成30年度	0	平成31年度	5,900				5,900
電気工作物保守点検委託業務	300	平成30年度	0	平成31年度	300				300

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 流域下水道事業債	259,311	230,099		30,075	200,024
2. 公共下水道事業債	3,294,817	3,201,094	296,400	188,698	3,308,796
3. 特定環境保全公共下水道事業債	2,634,480	2,565,115	900	123,166	2,442,849
4. 公共下水道事業災害復旧事業債	11,476	10,945		539	10,406
5. 特定環境保全公共下水道事業 災害復旧事業債	3,443	3,283		162	3,121
6. 公営企業会計適用債			6,200		6,200
合 計	6,203,527	6,010,536	303,500	342,640	5,971,396

平成31年度 城里町農業集落排水事業特別会計予算

議案第 29 号

平成 31 年度 城里町農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度城里町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 280,233 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 5 日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成 31 年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		1,543
	1. 分 担 金	1,543
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		53,194
	1. 使 用 料	53,168
	2. 手 数 料	26
3. 国 庫 支 出 金		2,000
	1. 国 庫 補 助 金	2,000
4. 繰 入 金		218,893
	1. 他 会 計 繰 入 金	218,893
	△ 基 金 繰 入 金	
5. 繰 越 金		2,000
	1. 繰 越 金	2,000
6. 諸 収 入		3
	1. 雑 入	3
7. 町 債		2,600
	1. 町 債	2,600
△ 財 産 収 入		
	△ 財 産 運 用 収 入	
歳 入 合 計		280,233

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費		97,404
	1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	97,404
2. 公 債 費		180,829
	1. 公 債 費	180,829
3. 予 備 費		2,000
	1. 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		280,233

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業法適用支援委託業務	平成31年度より平成33年度まで	9,800

第 3 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	2,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	2,600			

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,543	1,544	△1
2. 使用料及び手数料	53,194	48,366	4,828
3. 国庫支出金	2,000		2,000
4. 繰入金	218,893	224,598	△5,705
5. 繰越金	2,000	2,000	0
6. 諸収入	3	3	0
7. 町債	2,600		2,600
△財産収入		1	△1
歳入合計	280,233	276,512	3,721

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	97,404	94,683	2,721	2,000	2,600	54,288	38,516
2. 公 債 費	180,829	180,829	0				180,829
3. 予 備 費	2,000	1,000	1,000				2,000
歳 出 合 計	280,233	276,512	3,721	2,000	2,600	54,288	221,345

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業費 分 担 金	1,543	1,544	△1	1. 現 年 度 分	1,531	上入野地区受益者分担金 302
						青山地区受益者分担金 224
				北方高久地区受益者分担金 330		
				2. 過 年 度 分	12	孫根地区受益者分担金 340
						古内地区受益者分担金 335
						北方高久地区受益者分担金 1
						古内地区受益者分担金 11
計	1,543	1,544	△1			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	53,168	48,342	4,826	1. 現 年 度 分	52,729	上入野地区農業集落排水使用料 11,929
						青山地区農業集落排水使用料 18,710
				北方高久地区農業集落排水使用料 9,531		
				2. 過 年 度 分	439	孫根地区農業集落排水使用料 3,686
						古内地区農業集落排水使用料 8,873
						上入野地区農業集落排水使用料 123
						青山地区農業集落排水使用料 132
						北方高久地区農業集落排水使用料 124
						孫根地区農業集落排水使用料 15
						古内地区農業集落排水使用料 45
計	53,168	48,342	4,826			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手数料	26	24	2	1. 排水設備等手数料	20	排水設備等計画確認手数料 10
						排水設備等検査手数料 10
				2. 督 促 手 数 料	6	督促手数料
計	26	24	2			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 農業集落排水事業国 庫 補 助 金	2,000		2,000	1. 農業集落排水事業 費 補 助 金	2,000	農業集落排水事業費補助金
-------------------------	-------	--	-------	------------------------	-------	--------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2,000		2,000			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	218,893	216,721	2,172	1. 一般会計繰入金	218,893	一般会計繰入金
計	218,893	216,721	2,172			

(款) 4. 繰入金 (項) △ 基金繰入金

△ 農業集落排水事業債償還準備基金繰入金		7,877	△7,877			
計		7,877	△7,877			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,000	2,000	0	1. 繰越金	2,000	前年度繰越金
計	2,000	2,000	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	3	3	0	1. 雑入	1	雑入
				2. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
				3. 消費税還付金	1	消費税還付金
計	3	3	0			

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

1. 公営企業会計適用債	2,600		2,600	1. 公営企業会計適用債	2,600	公営企業会計適用債
計	2,600		2,600			

(款) △ 財産収入 (項) △ 財産運用収入

△ 利子及び配当金		1	△1			
計		1	△1			

3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 農業集落排水維持管理費	97,404	94,683	2,721	2,000	2,600	54,288	38,516	2. 給 料	4,370	一般職	
								3. 職員手当等	2,955	期末手当(一般職)	1,040
										勤勉手当	764
										時間外手当	561
										退職手当組合負担金(一般職)	590
								4. 共済費	1,312	職員共済組合負担金(一般職)	1,182
										職員共済組合追加費用等負担金	130
								11. 需用費	23,041	消耗品費	676
										光熱水費	20,716
										修繕料	1,649
12. 役務費	1,666	通信運搬費	1,206								
		手数料	117								
		保険料	343								
13. 委託料	46,422	処理場及び中継ポンプ維持管理委託	16,889								
		電気工作物保安管理業務委託	501								
		汚泥処理委託	16,776								
		処理場清掃管理委託	920								
		料金システム機器保守業務委託	76								
		下水道使用料システム事務委託	3,993								
		植木剪定業務委託	119								
		集落排水機能診断業務委託	4,548								
地方公営企業法適用支援業務委託	2,600										
14. 使用料及び賃借料	823	使用料システムリース料	796								
		コピー機使用料	27								
15. 工事請負費	13,838	道路維持補修工事 施設維持補修工事									

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19. 負担金, 補助及び交付金	55	負担金 県農業集落排水連絡協議会負担金 35 地域環境資源センター負担金 20	
							27. 公課費	2,922	自動車重量税 7 消費税 2,915	
計	97,404	94,683	2,721	2,000	2,600	54,288	38,516			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	142,182	139,284	2,898				142,182	23. 償還金, 利子及び割引料	142,182	地方債償還金元金
2. 利子	38,647	41,545	△2,898				38,647	23. 償還金, 利子及び割引料	38,647	一時借入金利子 84 地方債償還金利子 38,563
計	180,829	180,829	0				180,829			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	1,000	1,000				2,000			
計	2,000	1,000	1,000				2,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,370	2,955	7,325	1,312	8,637	
前 年 度	2		8,108	5,425	13,533	2,458	15,991	
比 較	△1		△3,738	△2,470	△6,208	△1,146	△7,354	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度		1,040	764	561					590	
	前 年 度	120	1,907	1,347	480		155	324		1,092	
	比 較	△120	△867	△583	81		△155	△324		△502	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当						
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,738	給与改定に伴う増減分	5	給与改定の状況 前年 { 給与の改定率 0.1% 給与改定の実施時期 4月 本年 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	10	平均昇給率 1.00% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 1人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 3,753	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 1人 人 1人 前年度 2人 人 2人 増 減 △1人 人 △1人
職員手当	△ 2,470	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,470	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.225 2.225 4.45 前年 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.325 4.45

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	363,100 円	
	平均給与月額	363,100 円	
	平均年齢	45.58 歳	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	334,800 円	
	平均給与月額	360,218 円	
	平均年齢	41.33 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	148,600 円	146,000 円	148,600 円	146,000 円
大 学 卒	180,700 円		180,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //			3 //		
	4 //	1	100.0			
	5 //					
	6 //					
	計	1	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	1	50.0	3 //		
	4 //	1	50.0			
	5 //					
	6 //					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 参 事 師 補 事 師 与 補 補 事 師 与	主 技 参 事 師 与	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 館 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水処理施設及び中継ポンプ維持管理委託業務	85,500	平成30年度	0	平成31年度から平成35年度まで	85,500				85,500
下水道受益者負担金システム保守委託業務	300	平成30年度	0	平成31年度から平成34年度まで	300				300
下水道受益者負担金システム使用料	2,200	平成30年度	0	平成31年度から平成34年度まで	2,200				2,200
農業集落排水処理施設電気需要契約	10,500	平成30年度	0	平成31年度	10,500				10,500
電気工作物保守点検委託業務	600	平成30年度	0	平成31年度	600				600

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 農業集落排水事業債	2,161,335	2,022,253		141,977	1,880,276
2. 農業集落排水事業災害復旧事業債	4,401	4,199		205	3,994
3. 公営企業会計適用債			2,600		2,600
合 計	2,165,736	2,026,452	2,600	142,182	1,886,870

平成31年度 城里町水道事業会計予算

平成31年度 城里町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度城里町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 当該年度給水戸数	7,840 戸	
(2) 年間総配水量	2,294,923 立方メートル	
(3) 一日平均配水量	6,287 立方メートル	
(4) 主要な建設改良事業	水道施設更新事業	137,256 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	743,700 千円
第1項	営業収益	492,895 千円
第2項	営業外収益	250,705 千円
第3項	特別利益	100 千円

支 出

第1款	水道事業費用	743,700 千円
第1項	営業費用	676,669 千円
第2項	営業外費用	64,931 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額374,067千円は、当年度分損益勘定留保資金374,067千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	19,805 千円
第2項 補助金	15,905 千円
第3項 負担金	3,900 千円
支 出	
第1款 資本的支出	393,872 千円
第1項 建設改良費	163,679 千円
第2項 企業債償還金	230,193 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、この経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 55,424 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は177,265千円である。ただし、第3条の予算の補助金161,360千円のうち60,005千円は企業債利息償還金に、101,355千円は総係費にそれぞれ充て、また第4条予算の補助金15,905千円は、企業債元金償還金に充てる。

(たな卸し資産の購入限度額)

第9条 たな卸し資産の購入限度額は8,653千円と定める。

平成31年 3月 5日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成31年 月 日

平成31年度 城里町水道事業会計予算に関する説明書

1. 平成31年度城里町水道事業会計予算実施計画	255
2. 平成31年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書	261
3. 給与費明細書	262
4. 債務負担行為に関する調書	266
5. 平成30年度城里町水道事業会計予定損益計算書	267
6. 平成30年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	268
7. 平成31年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	271
8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	274
平成31年度城里町水道事業会計予算に関する注記	275

1. 平成31年度城里町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		743,700	
			492,895	
		1 給水収益	414,631	水道料金
		2 受託工事収益	56,600	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	21,664	加入金・検査手数料等
	2 営業外収益		250,705	
		1 受取利息	215	預金利息
		2 他会計補助金	161,360	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	89,115	固定資産減価償却に伴う戻入
		5 雑収益	15	行政財産使用料
	3 特別利益		100	
1 過年度損益修正益		100	過年度分水道料金の調定増等	

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		743,700	
			676,669	
		1 原水及び浄水費	141,872	取水・導水・浄水・送水施設の維持管理費用
		2 配水及び給水費	31,944	配水施設等の維持管理費用
		3 受託工事費	60,000	受託工事に要する費用
		4 総係費	127,804	事業活動全般に係る費用
		5 減価償却費	315,034	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15	固定資産除却費
	2 営業外費用		64,931	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,131	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	4,500	消費税納付金
		3 雑支出	300	過年度消費税修正分
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過年度分水道料金の調定減等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			19,805	
	2 補助金		15,905	
		3 一般会計補助金	15,905	町補助金
	3 負担金		3,900	
		1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			393,872	
	1 建設改良費		163,679	
		1 施設整備費	67,200	基幹施設の更新費用
		2 配水管布設費	20,400	配水管等の整備費用
		3 水道建設事業費	70,056	水道建設改良事業費用
		4 資産購入費	6,023	土地及び量水器等購入費用
	2 企業債償還金		230,193	
1 企業債償還金		230,193	企業債元金償還金	

平成31年度城里町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	743,700	752,000	△ 8,300			
1	営業収益	492,895	483,300	9,595			
	1 給水収益	414,631	411,752	2,879			
					1	水道料金	414,631 水道料金
	2 受託工事収益	56,600	52,000	4,600			
					1	受託工事収益	56,600 都市建設課・下水道課等受託工事負担金
	3 その他の営業収益	21,664	19,548	2,116			
					1	加入金	7,538 給水申込加入金
					2	手数料	390 給水工事の設計審査及び竣工検査等手数料等
					3	督促手数料	416 督促手数料
					5	受託収益	13,310 下水道使用料徴収受託に要する経費負担
					6	雑収益	10 給水台帳用紙代等
2	営業外収益	250,705	268,600	△ 17,895			
	1 受取利息	215	415	△ 200			
					1	預金利息	215 預金利息
	2 他会計補助金	161,360	176,090	△ 14,730			
					1	一般会計補助金	161,360 一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	89,115	92,082	△ 2,967			
					1	国庫(県)補助金	41,382 固定資産減価償却に伴う戻入
					2	一般会計補助金	20,552 "
					3	一般会計負担金	2,839 "
					4	工事負担金	24,342 "
	5 雑収益	15	13	2			
					3	雑収益	15 行政財産使用料
3	特別利益	100	100	0			
	1 過年度損益修正益	100	100	0			
					1	過年度損益修正益	100 過年度分水道料金の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1	水道事業費用	743,700	752,000	△ 8,300			
1	営業費用	676,669	680,029	△ 3,360			
	1 原水及び浄水費	141,872	147,740	△ 5,868			
					1 賃金	880	浄水場管理賃金
					2 備用品費	500	消耗品代(水質検査試薬・記録紙等)
					3 光熱水費	16	下水道料金
					4 動力費	66,200	施設電気料
					5 薬品費	4,306	浄水処理用薬品代
					6 修繕費	48,605	有形固定資産等の修繕費
					9 通信運搬費	4,016	テレメータ回線使用料等
					10 手数料	9	浄化槽法定検査手数料
					11 委託料	16,786	水質検査・受電設備保安業務委託等
					12 賃借料	474	水道施設用地借上料
					13 材料費	80	維持補修用資材等
	2 配水及び給水費	31,944	29,832	2,112			
					3 備用品費	100	消耗品代
					4 燃料費	151	自家発電設備用燃料代
					6 印刷製本費	44	給水装置台帳用紙印刷代等
					7 修繕費	11,043	量水器の修繕及び配水管の漏水維持修繕費
					11 委託料	12,958	漏水当番委託・検定満期量水器交換業務等
					12 工事請負費	7,500	配水管布設工事費・給水鉛管更新工事費
					13 材料費	148	維持補修用資材費
	3 受託工事費	60,000	52,000	8,000			
					1 委託料	6,800	受託工事設計業務
					2 工事請負費	53,200	受託工事費
	4 総係費	127,804	140,577	△ 12,773			
					1 報酬	85	水道事業運営審議会委員報酬
					2 給料	26,271	職員給料
					3 手当	16,708	扶養手当 管理職手当 期末手当(平成31年6月分*2/6+12月分) 勤勉手当(平成31年6月分*2/6+12月分) 通勤手当 時間外手当 特勤手当(待機手当) 住居手当 退職手当組合
							1,434 792 4,168 3,125 352 2,714 252 324 3,547
					4 賞与引当金繰入額	3,646	平成31年6月分賞与*4/6
					6 法定福利費	8,110	給与分+賞与分(平成31年6月分*2/6+12月分)
					7 法定福利費引当金繰入額	689	平成31年6月分賞与分*4/6
					9 旅費	69	特別旅費

(収益の支出)

款・項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明									
					区分	金額										
					10	被服費	70	作業服代等								
					11	備用品費	3,495	事務用品代								
					12	燃料費	642	ガソリン代								
					14	印刷製本費	1,808	納付書・検針用紙印刷代								
					15	修繕費	903	公用車修理代								
					18	通信運搬費	507	電話代								
					19	手数料	1,977	口座振替手数料・コンビニ収納手数料等								
					20	保険料	1,048	浄水場設備保険料・自動車保険料等								
					21	委託料	52,125	システム保守・検針・徴収業務委託等								
					23	賃借料	7,008	電算処理業務機器使用料等								
					24	会費負担金	1,522	日本水道協会 119 茨城県公共料金等暴力対策協議会 5 国有資産等所在市町村交付負担金 33 藤井川ダム管理費負担金 1,287 那珂地域ダム統轄管理費負担金 20 那珂川水系水道業務連絡協議会 3 茨城県安全運転管理者協議会 11 安全運転者講習会参加費負担金 4 日本水道協会茨城県支部職員研修会負担金 20 日本水道協会茨城県支部東北ブロック職員研修会負担金 20								
					25	補償費	100	那珂川漁業組合								
					26	公課費	21	重量税								
					27	貸倒引当金繰入額	1,000									
					5	減価償却費	315,034	309,865	5,169							
					6	資産減耗費	15	15	0	1	有形・無形固定資産減価償却費	315,034				
										2	たな卸資産減耗費	15	固定資産除却費			
					2	営業外費用	64,931	69,871	△ 4,940							
					1	支払利息及び企業債取扱諸費	60,131	65,356	△ 5,225	1	企業債利息	60,006	企業債償還金利息			
										2	借入金利息	125	一時借入金利息			
										2	消費税及び地方消費税	4,500	4,515	△ 15		
										1	消費税及び地方消費税	4,500	消費税納付金			
					3	雑支出	300	0	300	2	雑支出	300	過年度消費税修正分			
										3	特別損失	100	100	0		
					1	過年度損益修正損	100	100	0	1	過年度損益修正損	100	過年度分水道料金の調定減等			
										4	予備費	2,000	2,000	0		
					1	予備費	2,000	2,000	0	1	予備費	2,000				

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		19,805	20,448	△ 643			
2 補助金		15,905	16,548	△ 643			
	3 一般会計補助金	15,905	16,548	△ 643			
					1 一般会計補助金	15,905	町補助金
3 負担金		3,900	3,900	0			
	1 一般会計負担金	3,900	3,900	0			
					1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		393,872	582,027	△ 188,155			
1 建設改良費		163,679	355,364	△ 191,685			
	1 施設整備費	67,200	32,600	34,600			
					1 工事請負費	67,200	基幹施設の更新費用
	2 配水管布設費	20,400	20,400	0			
					3 委託料	1,500	配水管新設工事設計
					4 工事請負費	18,900	配水管新設工事
	3 水道建設事業費	70,056	298,860	△ 228,804			
					4 委託料	5,956	建設改良事業設計委託業務
					5 工事請負費	63,100	建設改良事業工事費等
					7 補償費	1,000	移転補償費
	4 資産購入費	6,023	3,504	2,519			
					1 土地購入費	100	水道施設用地購入費
					3 量水器購入費	5,923	
2 企業債償還金		230,193	226,663	3,530			
	1 企業債償還金	230,193	226,663	3,530			
					1 企業債償還金(建設改良)	230,193	

2. 平成31年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 10,124,423
減価償却費	315,034,000
長期前受金戻入益	△ 89,115,000
受取利息及び受取配当金	△ 215,000
支払利息	60,131,000
未収金の増減額	11,870,055
未払金の増減額	△ 112,705,056
たな卸資産の増減額	△ 2,074,038
賞与引当金の増減額	107,000
法定福利費引当金の増減額	122,000
小計	173,030,538
4条特定収入の圧縮記帳に伴う調整額	△ 1,046,268
利息及び配当金の受取額	215,000
利息の支払額	△ 60,131,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,068,270
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 149,563,071
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,805,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,758,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 230,192,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,192,884
資金減少額	△ 247,882,685
資金期首残高	907,529,330
資金期末残高	659,646,645

3. 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	24	7	85	26,271	20,354	46,710	8,799	55,509
	資本勘定支弁職員								
	合 計	24	7	85	26,271	20,354	46,710	8,799	55,509
前 年 度	損益勘定支弁職員	24	7	85	26,795	21,045	47,925	8,480	56,405
	資本勘定支弁職員								
	合 計	24	7	85	26,795	21,045	47,925	8,480	56,405

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	住居手当	退職手当組合	合計
	本年度	1,434	6,251	4,688	2,714	792	352	252	324	3,547	20,354
	前年度	1,614	6,370	4,628	3,645	612	317	242		3,617	21,045

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	312,371 円	
	平均給与月額	377,571 円	
	平均年齢	41.71 歳	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	346,296 円	
	平均給与月額	393,246 円	
	平均年齢	47.11 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	148,600 円	146,000 円	148,600 円	146,000 円
大 学 卒	180,700 円		180,700 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 //	1	14.3	2 //		
	3 //	2	28.5	3 //		
	4 //	1	14.3			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //	1	14.3	2 //		
	3 //	2	28.5	3 //		
	4 //	2	28.6			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 技 師 参 事 与	主 事 技 参 与	主 幹 技 幹 長 係	主 查 技 査 長 係	参 事 補 佐	参 事 課 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道事業検針・徴収等業務委託	千円 59,876	平成28年度から 平成30年度まで	千円 54,886	平成31年度	千円 4,990	水道事業収益
水道施設電気需給契約	44,000	平成30年度	0	平成31年度	44,000	水道事業収益
電気工作物保守点検委託業務	1,300	平成30年度	0	平成31年度	1,300	水道事業収益

5. 平成30年度城里町水道事業会計予定損益計算書

(平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	381,251,852		
(2) 受託工事収益	48,148,151		
(3) その他の営業収益	<u>18,162,002</u>	447,562,005	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	136,860,563		
(2) 配水及び給水費	27,622,234		
(3) 受託工事費	48,148,151		
(4) 総係費	134,862,739		
(5) 減価償却費	309,865,000		
(6) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>657,373,687</u>	
営業損失			<u>209,811,682</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	415,000		
(2) 一般会計補助金	176,090,000		
(3) 長期前受金戻入	92,082,000		
(4) 雑収入	<u>86,155</u>	<u>268,673,155</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	65,356,000		
(2) 雑支出	<u>1,089,546</u>	<u>66,445,546</u>	<u>202,227,609</u>
経常損失			7,584,073
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益		92,593	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>92,593</u>	<u>0</u>
当年度純損失			7,584,073
前年度繰越利益剰余金			1,027,613,472
その他の未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,020,029,399</u></u>

6. 平成30年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成 31年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

116,144,335

ロ 建物

292,477,202

減価償却累計額

△ 123,330,010

169,147,192

ハ 構築物

8,270,974,326

減価償却累計額

△ 3,312,187,183

4,958,787,143

ニ 機械及び装置

3,191,564,890

減価償却累計額

△ 2,368,812,384

822,752,506

ホ 車両運搬具

5,801,924

減価償却累計額

△ 5,476,991

324,933

ヘ 工具器具及び備品

11,485,058

減価償却累計額

△ 5,047,208

6,437,850

有形固定資産合計

6,073,593,959

(2) 無形固定資産

水利権

176,498,163

無形固定資産合計

176,498,163

(3) 投資

リサイクル預託金

8,400

投資合計

8,400

固定資産合計

6,250,100,522

2. 流動資産

(1) 現金預金

907,529,330

(2) 未収金

73,163,312

イ 貸倒引当金 (一般債権)

△ 800,000

ロ 貸倒引当金 (破産更生債権)

△ 200,000

72,163,312

(3) 貯蔵品

8,625,763

(4) その他流動資産

260,000

流動資産合計

988,578,405

資産合計

7,238,678,927

負債の部

3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	建設改良に要する企業債		3,260,639,843	
	固定負債合計			3,260,639,843
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	建設改良に要する企業債		230,192,884	
	(2) 未払金		171,039,009	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,539,000		
	ロ 法定福利費引当金	567,000	4,106,000	
	(4) 預り金		808,199	
	流動負債合計			406,146,092
5.	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫（県）補助金	1,926,184,365		
	ロ 一般会計補助金	991,920,974		
	ハ 一般会計負担金	120,738,386		
	ニ 工事負担金	900,750,912	3,939,594,637	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫（県）補助金	△ 1,090,441,744		
	ロ 一般会計補助金	△ 496,775,950		
	ハ 一般会計負担金	△ 28,396,905		
	ニ 工事負担金	△ 509,674,735	△ 2,125,289,334	
	繰延収益合計			1,814,305,303
	負債合計			5,481,091,238

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		56,623,228	
(2) 出資金		548,800,000	
(3) 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,020,029,399</u>		
利益剰余金合計		1,104,983,214	
剰余金合計			<u>1,106,726,624</u>
資本合計			<u>1,757,587,689</u>
資本・負債合計			<u><u>7,238,678,927</u></u>

7. 平成31年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成 32年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

116,244,335

ロ 建物

292,477,202

減価償却累計額

△ 129,566,357

162,910,845

ハ 構築物

8,414,514,397

減価償却累計額

△ 3,499,998,986

4,914,515,411

ニ 機械及び装置

3,197,487,890

減価償却累計額

△ 2,475,149,333

722,338,557

ホ 車両運搬具

5,801,924

減価償却累計額

△ 5,476,991

324,933

ヘ 工具器具及び備品

11,485,058

減価償却累計額

△ 5,983,366

5,501,692

有形固定資産合計

5,921,835,773

(2) 無形固定資産

水利権

162,785,420

無形固定資産合計

162,785,420

(3) 投資

リサイクル預託金

8,400

投資合計

8,400

固定資産合計

6,084,629,593

2. 流動資産

(1) 現金預金

659,646,645

(2) 未収金

61,293,257

イ 貸倒引当金 (一般債権)

△ 800,000

ロ 貸倒引当金 (破産更生債権)

△ 200,000

60,293,257

(3) 貯蔵品

10,699,801

(4) その他流動資産

260,000

流動資産合計

730,899,703

資産合計

6,815,529,296

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,041,773,766	
固定負債合計			3,041,773,766
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債		218,866,077	
(2) 未払金		58,333,953	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,646,000		
ロ 法定福利費引当金	689,000	4,335,000	
(4) 預り金		808,199	
流動負債合計			282,343,229
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	1,926,184,365		
ロ 一般会計補助金	1,007,036,257		
ハ 一般会計負担金	124,381,835		
ニ 工事負担金	900,750,912	3,958,353,369	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金	△ 1,131,823,744		
ロ 一般会計補助金	△ 517,327,950		
ハ 一般会計負担金	△ 31,235,905		
ニ 工事負担金	△ 534,016,735	△ 2,214,404,334	
繰延収益合計			1,743,949,035
負債合計			5,068,066,030

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		56,623,228	
(2) 出資金		548,800,000	
(3) 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,009,904,976</u>		
利益剰余金合計		<u>1,094,858,791</u>	
剰余金合計			<u>1,096,602,201</u>
資本合計			<u>1,747,463,266</u>
資本・負債合計			<u><u>6,815,529,296</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公営企業債	3,717,495	3,490,832	0	230,193	3,260,639
(1)水 道	3,717,495	3,490,832	0	230,193	3,260,639
合 計	3,717,495	3,490,832	0	230,193	3,260,639

平成31年度城里町水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 2～60年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業職員の退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は75,910,000円である。

2 単一セグメントについての注記

城里町水道事業は、水道事業のみであるため単一セグメントとする。

Ⅲ. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,765,120円
1年超	20,295,360円
計	27,060,480円

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

